



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8131 URL <https://www.mitsuuroko.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田島 晃平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートセクレタリー (氏名) 児島 和洋 TEL 03-3275-6300  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月17日 配当支払開始予定日 2026年6月18日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月12日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	339,498	△0.0	12,368	41.0	13,676	36.7	9,197	△12.5
2025年3月期	339,656	9.9	8,769	△28.9	10,005	△24.8	10,515	15.5

(注) 包括利益 2026年3月期 13,765百万円 (168.9%) 2025年3月期 5,119百万円 (△48.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	164.68	—	9.0	7.0	3.6
2025年3月期	182.05	—	10.6	5.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 491百万円 2025年3月期 472百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	206,000	105,357	51.1	1,926.14
2025年3月期	185,725	98,689	53.1	1,746.77

(参考) 自己資本 2026年3月期 105,253百万円 2025年3月期 98,579百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,354	△8,887	1,607	43,720
2025年3月期	17,968	586	△8,838	40,489

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	56.00	56.00	3,194	30.8	3.2
2026年3月期	—	—	—	66.00	66.00	3,644	40.1	3.6
2027年3月期(予想)	—	—	—	66.00	66.00		61.4	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	385,000	13.4	8,500	△31.3	9,000	△34.2	6,000	△34.8	107.43

(注) 当社グループのコア事業の一つであるエネルギー事業における業績の季節性（下半期に需要が増加）を勘案し、通期業績予想のみ公表しております。詳細は、添付資料P9.「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	57,061,223株	2025年3月期	57,061,223株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,416,382株	2025年3月期	625,541株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	55,850,411株	2025年3月期	57,762,714株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2026年3月期 482,300株、2025年3月期 520,300株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年3月期 494,273株、2025年3月期 520,300株)。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P9.「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	8
(4) 今後の見通し .....	9
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	11
2. 企業集団の状況 .....	12
3. 経営方針 .....	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	17
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	18
(1) 連結貸借対照表 .....	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	20
連結損益計算書 .....	20
連結包括利益計算書 .....	21
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	26
(継続企業の前提に関する注記) .....	26
(セグメント情報等の注記) .....	26
(1株当たり情報の注記) .....	30
(重要な後発事象の注記) .....	30
6. その他 .....	31
(1) 役員の変動 .....	31

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に回復基調を維持したものの、海外経済の減速や国際的な政策動向の不確実性を受けて、景気の伸びは緩やかなものにとどまりました。物価上昇は次第に鈍化した一方で、消費者マインドの改善は限定的となりました。また、海外における関税措置等の影響は一部で緩和の動きがみられたものの、需要の下押しに対する懸念はなお残存しており、加えて中東情勢等の不安定な地政学リスクが長期化しており、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は変化が続いております。国内のエネルギー市場においては、エネルギー価格の動向や供給面の不確実性が意識される状況が続き、エネルギーコストに対する関心の高まりから、企業および家庭において引き続き効率的なエネルギー利用が求められました。エネルギー価格は全体として不安定な推移となり、原油価格についても、地政学的要因や需給環境の影響を受け、変動の大きい状況が続きました。脱炭素化に向けては、国内においてエネルギー政策の検討が進められ、再生可能エネルギーをはじめとする非化石電源の活用が引き続き重要な課題として位置づけられました。一方、海外においては、脱炭素化への取り組みが進展する地域がある一方で、政策の方向性を巡る不確実性もみられ、全体として地政学的リスクや政策動向がエネルギー事業を取り巻く環境に影響を与える状況が継続しました。

このような状況下、エネルギー事業者は環境適合、安定供給、経済効率の観点から、サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化、安全・安心な社会に向けたレジリエンス強化、安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化等を高度かつ迅速に進めることが必要と考えております。

当連結会計年度における当社グループの主なトピックスとしましては、電力事業のミツウロコグリーンエネルギー株式会社において、2025年5月より系統用蓄電池の運用受託サービスを開始し、2025年11月より系統用蓄電池を活用した電力系統の混雑解消に向けた実証試験を中部電力パワーグリッド株式会社とともに開始いたしました。2026年1月、株式会社INPEX JAPANと電力分野での協業に関する基本合意書を締結することに合意し、合弁会社である株式会社INPEXミツウロコ電力を設立し、同社を持分法適用会社としました。2026年3月には、小田急電鉄株式会社と業務提携し、新たな都市ガス料金プラン「小田急エナジー ガスプラン」の提供を開始いたしました。フーズ事業の静岡ミツウロコフーズ株式会社では、庵原工場においてミネラルウォーターの製造ラインを新設し、2025年7月より本格稼働いたしました。海外事業のTriforce Investments Pte. Ltd. は、2025年4月にシンガポールに本社を置く太陽光発電開発会社SunPro Energies Pte. Ltd. と業務提携し、同社を当社グループの持分法適用会社としました。また、General Storage Company Pte. Ltd. は、シンガポールにおいてLock+Storeブランドの新施設として、2025年11月に「Lock+Store Sembawang」、2026年2月には「Lock+Store Bishan」を開業いたしました。更に、香港を拠点にレンタル収納事業を運営するThe Store House Limited は、エリアでの高まるニーズを取り込むべく、香港Sha TinとSan Po Kongの2カ所にて新施設を開業しました。その他事業の株式会社トライフォースは、アクセサリーブランド「GLUCK」を展開する株式会社グルックの発行済株式の全てを取得し、2026年1月に同社を連結子会社としました。また、当社グループは、小型SAR衛星開発技術を持つ株式会社QPSホールディングスが実施する第三者割当増資を純投資として引き受けることを決議し、2026年3月23日に約30億円出資いたしました。「成長投資枠」として位置付けられている宇宙産業の中でも、特に地球観測衛星データの利活用ビジネスは、①環境への貢献、②地域社会への貢献、③安全および災害対策の強化の点において有望視されています。

グループ全体の業務効率化としては、グループの事務センターでDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、受発注業務では入力業務の95%以上が自動化され、事務センター設立時と同一業務と比較し、一人当たり処理業務データ数は3倍程度、単位コストで60%超の削減を実現しております。

当連結会計年度の業績としては、石油の販売数量減少を主因として連結売上高は微減となりました。連結営業利益については、エネルギー事業は人件費の増加を主因に減益となりましたが、電力事業は販売数量の増加、容量拠出金の負担減少等により増益となり、全体の業績を牽引しました。以上により、売上高3,394億98百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益123億68百万円（前年同期比41.0%増）、経常利益136億76百万円（前年同期比36.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益91億97百万円（前年同期比12.5%減）となりました。売上総利益及び営業利益は、連結会計年度の過去最高益を更新しております。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(エネルギー事業)

LPガス事業におきましては、省エネルギー機器の普及や猛暑に伴う給湯需要の減少により1戸当たりの販売数量は減少しており厳しい環境となりました。こうした外部環境におきましても、継続的な顧客獲得に向けた積極的な営業活動の推進により顧客数が増加し、小売販売数量及び売上総利益ともに前年を上回る水準となりました。今後につきましても、安定供給の確保及び保安体制の一層の強化を最優先課題とし、選ばれ続ける存在となるよう、事業基盤の強化とサービス向上に取り組んでまいります。以上の結果、小売販売数量は前年同期比100.5%、売上高は前年同期比99.6%、売上総利益は前年同期比102.6%となりました。一方で卸売においてはローリー販売の数量増加に取り組みましたが販売単価と棚卸単価差の減少を主因として卸売販売数量は前年同期比129.2%、売上高は前年同期比102.5%、売上総利益は前年同期比88.1%となりました。以上の結果、当事業の売上高は前年同期比101.7%、売上総利益は前年同期比99.8%となりました。

石油事業におきましては、入札案件の減少や北日本エリアの気温高による需要減少及び3月の中東情勢悪化に伴うホルムズ海峡封鎖等の影響により、卸部門においては数量、売上総利益ともに前年同期比マイナスで推移しました。一方、小売灯油部門におきましては、重点販売施策の下における灯油定期配送顧客の獲得により数量は前年同期比100.2%、売上総利益は前年同期比102.2%となりました。以上の結果、石油製品卸売・小売事業の売上高は前年同期比86.1%、売上総利益は前年同期比89.9%となりました。また、直営ガソリンスタンドでは、SNSの活用や石油元売ブランドマークSSへの転換といった顧客固定化施策を継続したことに加え、SS店頭価格の低下を背景とする需要増により販売数量は増加しました。以上の結果、直営SS事業の売上高は前年同期比103.3%、売上総利益は前年同期比102.1%となりました。以上の結果、当事業の売上高は前年同期比87.9%、売上総利益は前年同期比94.3%となりました。

住宅機器販売事業におきましては、本年度の重点推進商材であるGHPを中心に販売活動を強化してまいりました。特に法人顧客や大型案件への提案機会が拡大したことに加え、営業体制の強化および重点商材としての位置づけを明確にしたことで、受注機会の積み上げが進展いたしました。また、給湯器につきましても、商慣行の是正による故障交換時の販売増加、また既存顧客への更新提案や省エネルギー機器への切替需要の取り込みを通じて、収益性の向上に寄与いたしました。一方、卸売分野においては市場環境等の影響により取扱数量が減少したものの、小売販売の拡大により事業全体としては概ね前年並みの水準を維持する結果となりました。今後につきましても、市場環境や顧客ニーズを踏まえながら、重点商材の販売強化と小売分野を中心とした付加価値提案の推進を通じて、収益基盤の安定化に取り組んでまいります。一方、訪問販売による家庭用蓄電池の販売低迷により、株式会社サンユウの売上高は前年同期比70.6%、売上総利益は前年同期比73.1%となりました。以上の結果、当事業の売上高は前年同期比89.8%、売上総利益は前年同期比86.4%となりました。

新エネルギー事業におきましては、カーボンニュートラル社会の実現に向け、非化石電源の拡充ならびに環境配慮型エネルギー事業の推進に継続して取り組んでおります。当連結会計年度においては、政府補助金の採択を受けた「需要家主導型太陽光発電導入支援事業」を活用した非化石電力の運用を引き続き行っており、特に第4四半期においても当該事業の運用による収益の積み上げが進展いたしました。これにより、化石燃料に依存しない電力の確保を進めながら、安定的な収益機会の創出に寄与しております。また、再生可能エネルギーの供給力強化を目的として、フィジカルPPAを含む発電所の取得を意欲的に推進しております。2026年度中に発電を開始予定の発電所を着実に取得・開発しているほか、新規案件についても計画的に進めております。一方、既存発電所においては、安定運営を最重要課題と位置づけ、防犯設備の強化などを通じたリスク低減策を講じることで、長期的かつ安定的な発電・供給体制の構築を図っております。これらの取り組みにより、再生可能エネルギーの供給量拡大と事業基盤の強化を両立させ、当社グループのESG経営の推進および環境負荷低減に引き続き貢献してまいります。以上の結果、当事業の売上高は前年同期比97.0%、売上総利益は前年同期比107.5%となりました。

以上の結果、エネルギー事業全体では石油販売数量の減少を主因として売上高が減少し、LPガスの卸売単価と棚卸単価差の縮小による収益悪化、サンユウの訪問販売による家庭用蓄電池の販売低迷、人件費などの販売管理費増加を主因としてセグメント利益が減少し、売上高1,436億36百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益19億32百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

## (電力事業)

小売電気事業においては、2月末まで比較的資源価格も落ち着き、一定の安定度を保っていましたが、米国とイスラエルによるイラン攻撃により急変し、資源価格の長期見通しが立たず、予測の難しい局面が続いております。電力市場もこの攻撃の影響が出る2月末まではLNG価格を始めとした資源価格の下落により落ちついていましたが、3月より日本卸電力取引所の価格が高騰しており、先の見通しにくい状況が続いております。また、昨今の気候変動が激しいことに加えて、普及の進んだ太陽光発電の発電量の増減による影響も大きくなっており、市場価格が乱高下する状況が続いております。

当連結会計年度は、新規顧客の拡大により販売数量が増加しております。また、昨年度より発生している容量抛出金の負担金額が今年度は減少していることもあり、増収増益で推移しております。以上の結果、売上高1,679億29百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益115億37百万円（前期比71.6%増）となりました。引き続き、新規顧客の獲得による顧客数の増加を促進し、販売電力量の増加による規模拡大に取り組んでいきます。

なお、当事業ではこのような中東の情勢下におきましても、継続して電源調達量に応じた電力供給の実施、また電力卸売市場からの調達依存率の低減、電源調達先の分散化を進展させることで原価変動の影響を抑え安定した収益を計上できるよう取り組んでおります。既に運用を開始している系統用蓄電池を活用し、引き続き「需給調整市場」に参入しており、更に北海道網走市において2028年度運転開始予定である大型の特別高圧系統用蓄電池の開発に着手しました。また、2025年5月にリリースした系統用蓄電池の運用受託サービスにおいて多くの引き合いをいただいております。自社系統用蓄電池所運用で培ったノウハウを強みとして、より多くの受託先との提携を進めてまいります。デマンドレスポンスサービスの実施とともに、電力システムの安定化を図り、カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギー発電設備の導入拡大により一層取り組むことで、再生可能エネルギー導入拡大に伴う需給バランスの調整や、電気代の負担軽減に繋がる節電・省エネに貢献してまいります。また、近年高まりつつある脱炭素社会へのお客様のニーズに対して『環境低負荷メニュー』の電力販売を更に拡販することにより、お客様のCO2排出量の軽減を図ってまいります。

## (フーズ事業)

飲料事業においては、静岡ミツウロコフーズ株式会社庵原工場における新ラインおよび自動ラック倉庫等の償却資産の増加に加え、新ライン増設に伴う人員体制強化の影響により、製造原価が上昇し収益を押し下げました。販売数量につきましては、自動ラック連携工事に伴う約1か月間の庵原工場全ライン停止の影響があったものの、新ライン稼働により、通期ではミネラルウォーターを含む飲料全体で前年同期比100.7%となりました。

飲食事業においては、スクラッチペーカリー「麻布十番モンタボー」およびFCカフェ事業「元町珈琲」を中心に、運営コストの見直しを進め、収益性の改善に取り組んでおります。ペーカリー事業では、「パンのフェス2026 in 赤レンガ」等のイベントへ積極的に参加し、ブランド認知の向上を図っております。

この結果、フーズ事業全体の業績としては、売上高200億28百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益3億34百万円（前年同期比62.8%減）となりました。

（リビング&ウェルネス事業）

不動産事業では、住宅を中心とした賃貸不動産が順調に稼働しているものの、「ハマボールビルディング」（旧HAMABOWL EAS）のリノベーションに伴う一時的な売上高減少や「VIP伊勢原」の大規模修繕（外壁・屋上防水）があり、売上総利益は前年同期比97.3%となりました。2023年8月に取得した賃貸マンション「桜樹高山」（世田谷区）や、2022年9月に取得した「プラシオ平尾」（福岡市）、「ビューハイツ高山」（横浜市）、「コスモロード国分寺」（国分寺市）、2021年10月に取得した「ブランシエル西新」（福岡市）は高稼働を維持しており、売上に貢献しております。当事業では、全ての物件について、安全を最優先とした修繕・更新を実施していくことに加えて、居住性の向上並びに時代のニーズに合わせた設備投資を推進し、物件価値の向上を目指しております。また、再生可能エネルギー電力の利用や電動マイクロモビリティのシェアリングサービスポートの設置により、CO2排出量削減を推進しております。引き続きポートフォリオの最適構成を図りながら、新規収益物件の取得や開発にも積極的に取り組んでまいります。

「ハマボールビルディング（旧HAMABOWL EAS）」は、リノベーションに伴い全体の入館者数は前年同期比59.6%、同売上高は前年同期比46.4%となりました。なお、2026年春よりリノベーションオープンを順次実施しており、2026年夏に全館オープンを予定しております。リノベーションに合わせて認知度向上や来館者数増加に向けて、イベントやキャンペーンを企画・実施してまいります。

「横浜天然温泉SPA EAS（スパ イアス）」は、2025年4月よりリノベーションに伴う一時休業を継続しており、新たな施設コンセプトとして「ウェルネスクエスト」を掲げ、日常から離れた「癒しの旅」を提供する施設への再構築を進めております。館内の内装工事は計画どおり進捗しており、リノベーションの象徴となる大型スクリーンを備えたサウナについても順調に整備が進んでおります。また、トリートメントテナントには、当施設において16年の運営実績を有する株式会社ヘルシヤを誘致し、異なる業態の4店舗を展開いたします。スタッフ制服については、館内着と同様に株式会社ユニテッドアローズのユニフォームレーベル「ID UNITED ARROWS」の監修のもと刷新いたしました。今後は、施設体験価値の向上と持続的な運営基盤の強化を図ってまいります。

「Hamabowl（ハマボール）」では、2025年9月末よりリノベーションに伴う一時休業を継続しております。環境負荷低減を図る新型ボウリングマシン「EDGE String」を中核設備とし、旧来のハマボール意匠を踏襲した「レトロモダン」なボウリング場をテーマに掲げ、改修工事は概ね計画どおり進捗しております。また、本計画を機に、諸室配置を含む場内機能の最適化もあわせて推進しており、多様な顧客ニーズに対応可能なボウリング場の実現を目指しております。

スポーツビジネスでは、スポーツスタジオ「EIGHT ANGLE（エイトアングル）」における完全マンツーマンのゴルフレッスン、並びに未就学児から小学生向けの会員制「ビジョントレーニング」両サービスの安定的な稼働により、売上高は前年同期比101.8%となりました。今後もゴルフコーチのレッスン枠数の確保に取り組むと共に、ビジョントレーニングではインスタグラムをはじめとするSNSを活用した集客に注力することにより、利益拡大を図ってまいります。

上記の理由により、リビング&ウェルネス事業全体としては、売上高20億42百万円（前年同期比25.3%減）、セグメント損失1億18百万円（前年同期はセグメント利益88百万円）となりました。

（海外事業）

当事業では主として、General Storage Company Pte. Ltd.他6社がアジア地域においてレンタル収納事業を行っております。当連結会計年度においては、シンガポールにおいてLock+Storeブランドの新施設として、「Lock+Store Sembawang」、「Lock+Store Bishan」を開業しました。更に、香港を拠点にレンタル収納事業を運営するThe Store House Limitedは、エリアでの高まるニーズを取り込むべく、香港Sha TinとSan Po Kongの2カ所にて新施設を開業しました。そして昨年に引き続き、シンガポール プレステージ ブランド アワードを受賞しました。今回は設立5年以上の確立されたローカル ブランドを対象としたエスタブリッシュド ブランド部門にて受賞ただけでなく、その受賞者の中から選ばれるソーシャル インパクト アワードも受賞し、継続的に力を入れている社会貢献活動が評価されました。また新たな取り組みとして、シンガポールで運営するLock+Store Tanjong Pagar施設がシンガポール・アート・ウィークに公式会場の一つとして参加いたしました。レンタル収納スペースの一室を展示会場として活用した本展は業界でも話題となり、オンラインメディアでも多数取り上げられました。引き続き、更なる事業拡大と地域貢献に努めてまいります。

以上により、海外事業全体の業績は、General Storage Company Pte. Ltd.の業績が好調に推移しており、施設数拡大と賃料単価アップにより売上高が増加し、より効率的な新モデルの空調導入等による光熱費削減をはじめとした経費管理の徹底により営業利益が増加したため、売上高30億54百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は2億54百万円（前年同期比44.7%増）となりました。なお、タイのSiamgas & Petrochemicals Public Company Limitedからの当連結会計年度の受取配当金は、4億68百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

## (その他事業)

ICT通信事業におきましては、集合住宅のオーナー様や不動産管理会社様を中心に展開している全戸一括型インターネットマンションサービス「ミツウロコnet」の導入が堅調に推移しました。市場は賃貸・分譲を問わず標準設備としての導入が進み、高速通信、大容量、スマートホーム対応といった付加価値を競うフェーズへ移行しており、当社グループは快適なWi-Fi環境の提供を通じて、物件の付加価値向上や空室改善による収益性向上に寄与してまいりました。また、入居者の生活利便性向上に資するソリューションの開発にも継続して取り組んでおります。以上の結果、当事業の「ミツウロコnet」導入稼働戸数は前年同期比109.4%となりました。

情報システム開発・販売事業においては、LPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」は、Windows10のサポート終了に伴う需要もあり、販売台数は前年同期比20%増加しております。また、PCやハンディターミナル等各種デバイスのキティング業務や、通信インフラの敷設・設定といった業務を受託する「フィールドサポート事業」は、2021年度の事業開始以来その規模を拡大し、売上総利益ベースで前年同期比177.6%を達成しています。鉄道関連会社や量販店、教育機関、医療機関などを主たる顧客とし、新たな収益事業として将来を期待しております。LPガス配送業務の効率化を実現する「SmartOWL®配送効率化ソリューション」は、提供開始当初から、LPWAが設置されている消費者宅へのLPガス配送回数を約30%削減し続けており、現在約19万軒の消費者に対するLPガス配送業務の効率化が実現されています。LPガス事業者のコストの面でも効果が生まれており、約3万軒に対し本サービスを利用している配送事業者一社で検証を行った事例では、容器大型化等と併せた業務効率化を進め、利用前と比べて実質5名の配送員人件費が減ることとなりました。また、LPガス配送に係る平均走行距離で試算した場合のCO2削減量は1回の配送当たり1.189kgが見込まれ、LPWA設置の普及とSmartOWL®配送効率化ソリューションの利用促進により、今後ますますのCO2削減効果が期待されております。

リース事業においては、グループ内リース会社として各事業の経営効率化に貢献する他、グループ内外の顧客に向けた低炭素リース商材の販売促進にも取り組んでおります。各省庁やエネルギー団体等が環境負荷低減のために推進する補助金制度の活用も提案しながら、グループ会社との協働によりトータルでお客様をサポートし、顧客企業におけるコスト削減と競争力強化に貢献するとともに、脱炭素社会の実現に向けて事業全体で取り組んでおります。

コンテンツ事業においては、テレビ番組や映画の共同制作、演劇公演の企画等を行っております。株式会社ホリプロ等と組んで立ち上げた映画シリーズ「2時間サスペンスTHE MOVIE」第1弾の「テレビショッピングの女王 青池春香の事件チャンネル」が2026年2月にイオンシネマ全館をはじめ全国約100館で公開され、好評を博しました。

この結果、その他事業全体の業績は、売上高28億6百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益1億52百万円（前年同期比606.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	比較増減
総資産 (百万円)	185,725	206,000	+20,275
負債 (百万円)	87,035	100,643	+13,607
純資産 (百万円)	98,689	105,357	+6,667
自己資本 (百万円)	98,579	105,253	+6,673
自己資本比率 (%)	53.1	51.1	△2.0

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,000億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億45百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が17億74百万円増加、その他に含まれる未収入金が44億83百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,059億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ144億29百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が45億53百万円増加、投資有価証券が79億14百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,060億円となり、前連結会計年度末に比べ202億75百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は530億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億71百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が15億39百万円減少、短期借入金が9億86百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が21億3百万円増加、未払法人税等が7億83百万円増加、その他に含まれる未払金が13億28百万円増加したことによるものであります。固定負債は476億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ119億35百万円増加いたしました。これは主に社債が10億1百万円減少、長期借入金が102億91百万円増加、繰延税金負債が16億47百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,006億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ136億7百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は1,053億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億67百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益91億97百万円、剰余金の配当31億94百万円、投資有価証券の増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加32億15百万円、為替換算調整勘定の増加11億57百万円、自己株式の取得等による減少39億38百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は51.1%（前連結会計年度末は53.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,968	10,354	△7,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	586	△8,887	△9,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,838	1,607	10,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	156	208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,665	3,231	△6,434
現金及び現金同等物の期首残高	30,824	40,489	9,665
現金及び現金同等物の期末残高	40,489	43,720	3,231

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、103億54百万円 (前年同期は179億68百万円の獲得) となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益129億31百万円、減価償却費55億2百万円、仕入債務の減少額15億61百万円、利息及び配当金の受取額14億67百万円、法人税等の支払額38億88百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、88億87百万円 (前年同期は5億86百万円の獲得) となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出63億42百万円、無形固定資産の取得による支出12億53百万円、投資有価証券の取得による支出34億54百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、16億7百万円 (前年同期は88億38百万円の支出) となりました。これは主に、長期借入れによる収入155億98百万円、長期借入金の返済による支出32億30百万円、リース債務の返済による支出15億93百万円、自己株式の取得による支出39億70百万円、配当金の支払額31億81百万円等によるものです。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により1億56百万円増加した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末と比較して32億31百万円増加し、437億20百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記のとおりであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	56.2	53.4	55.2	53.1	51.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	40.0	44.2	46.6	53.7	63.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.8	2.3	2.9	1.6	3.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	29.0	42.8	33.9	48.3	26.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

##### (エネルギー事業)

当社グループ主力のエネルギー事業を取り巻く環境は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー供給量の減少、価格の変動や原材料・物流費の高止まり、省エネルギー意識の高まり、ならびに業界商慣行の是正等を背景に、引き続き変化の大きい状況が続くものと認識しております。このような環境下において、エネルギーの安定供給および保安体制の確保を最優先課題としつつ、顧客基盤の維持・拡大に向けた営業施策の推進、オペレーションの効率化、ならびに付加価値の高い商品・サービスの提供を通じて、事業基盤の強化に取り組んでまいります。LPガス事業においては、既存顧客との関係強化と新規需要の獲得を両立させることで、安定的な数量確保と収益性の向上を図るとともに、高効率給湯機器等の普及促進を通じて、エネルギー利用の効率化と環境負荷低減の両立を目指してまいります。石油事業においては、市場環境や需給動向を注視しながら、販売施策の選択と集中を進めるとともに、小売分野を中心とした収益力の確保に取り組んでまいります。また、新エネルギー事業においては、カーボンニュートラル社会の実現に向け、再生可能エネルギーの利用拡大および非化石電源の確保に引き続き注力してまいります。発電所の安定運営とリスク管理の徹底を図るとともに、自家消費型太陽光発電や蓄電池等の事業展開を通じて、エネルギーコストの低減と環境価値の創出に貢献してまいります。また、訪問販売による家庭用蓄電池販売低迷の対策として催事を行います。当社グループは、これらの取り組みを通じて、環境配慮と経済性の両立を図りながら、持続可能なエネルギー事業の確立と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

##### (電力事業)

中東情勢の影響により現段階では電力卸売市場が高騰しておりますが、前述の通り電源調達量に応じた電力供給を実施しており、市場の依存度が低いことから、大きな混乱はございません。しかしながら、再生可能エネルギーの拡大の影響もあり、引き続き1日における時間単位では大きく乱高下しております。また、地球温暖化の進行により異常気象等の頻度や被害の深刻度が増加している状況において、想定を超える暑さが電力需要を極端に高めることも予想されます。

このJEPXにおける市場変動リスクについては、引き続き発電事業者との相対契約による電源調達を増加させ、市場依存率の低減を継続するとともに、時間帯別発電量を増減させることのできる負荷追従型電源の活用を拡大することにより対応してまいります。

既に運用を開始している、愛知県田原市、宮城県仙台市、北海道北広島市での系統用蓄電所の活用及び今後の大型系統用蓄電池の開発を通じて、蓄電池事業を拡大し、系統の安定化の寄与及び需給バランスとコストコントロールの両立を引き続き進めてまいります。

電力市場の制度は継続的に改善が行われてきており、業界全体のより一層の健全性向上の一環として発電設備の維持・更新を適切に行うために、2024年度から容量拠出金の負担が生じております。2025年度はこの容量拠出金の負担が減少しましたが、長期的な電力の安定供給を維持していくために必要な制度であり、容量拠出金の2026年度以降の価格は上昇しております。このような事業環境を見据え、継続的な売上の拡大及び収益確保のために電源活用の効率化、RPA導入をはじめとした業務の効率化をより推進し、収益確保に努めてまいります。

当事業では、従来「ミツウロコグリーンプラン」として再エネ由来100%の電気販売を提供しておりましたが、昨今の注目の高まりによりお客様数の更なる増加を見込んでおります。また再生可能エネルギー電源のPPA契約へのニーズも高まっており、順次導入を進めております。低環境負荷電力メニューの拡販等、新たな再生可能エネルギーアグリゲーションビジネスを拡大し、サステナブルな社会の実現に向けて気候変動への取り組みを推進してまいります。

##### (フーズ事業)

飲料事業においては、中東情勢の影響により、PETボトル関連資材（プリフォーム、ラベル、キャップ）に加え、工場での消費する燃料や物流費等の価格が高騰しており、一部資材については供給の先行きが不透明な状況にあります。今後は需要期までの販売価格への転嫁が重要となることから、市場動向を注視しつつ価格改定を検討してまいります。また、新ラインの稼働率が徐々に上昇していることから、製造原価の安定化および販売数量の増加が見込まれます。これらを踏まえ、営業体制の強化および安定的な配送システムの構築を推進してまいります。更に、飲料部門の商品開発については、引き続き新規品目の開発を進め、生産体制の強化に努めてまいります。

飲食事業では、ベーカリーおよびショップ事業を展開する株式会社ミツウロコプロビジョンズにおいては、物価高騰の影響に対応するため、BtoC事業のコスト構造の再構築を進めてまいります。また、元町珈琲を運営する株式会社ミツウロコパートナーズにおいては、FC本部を中心に加盟オーナーとの連携を強化し、ブランド価値の向上を図ってまいります。加えて、新たなカフェスタイルの構築および新規加盟店の募集を進め、事業拡大を目指してまいります。

## (リビング&amp;ウェルネス事業)

不動産事業では、適宜ポートフォリオを見直すことにより、高収益物件の新規取得や保有物件の入れ替えを行います。また、リニューアルの実施等による保有物件の価値向上・収益力増加を図りつつ、サステナブルな不動産経営を目指し、環境にも配慮した運営を実施してまいります。ハマボールビルディング (旧HAMABOWL EAS) においては、2026年夏にリノベーション工事が完了いたします。これにより、リノベーション期間中の休業により減少していた賃料収入の回復が予想されます。また、継続的なブランディングやマーケティングによりビル全体の付加価値向上を実現し、入館者数の増加や館内テナント売上高の増加を図ってまいります。

スパイアスでは、「ウェルネスクエスト」をコンセプトに、日常から一步離れた“癒しの旅”を提供してまいります。今後は、利用年齢を16歳以上に引き下げることで、より多くのお客様にご利用いただける環境を整えてまいります。また、来館目的やライフスタイルの多様性に対応した施設利用の選択肢を広げてまいります。

ハマボール・スポーツ事業では、今後も変わらずお客様から高齢者まで幅広い層のお客様に生涯を通じて楽しんでいただけるようなスポーツの魅力を発信し続け、日常にスポーツを取り入れることにより、暮らしのゆたかさをより一層充実させられるような事業展開に挑戦してまいります。更に、ウェルネスラボではスパイアスでの温泉を軸とした継続的なウェルネス体験の提供だけでなく健康状態を定量的に評価可能な各種コンテンツの導入を検討しております。温泉の持つ価値と先進的なウェルネスコンテンツを組み合わせることで、地域の皆様の心身の健康と豊かな生活の実現に寄与してまいります。

## (海外事業)

海外事業では、アジア地域を中心としたビジネス展開を推進しております。現在、アジア都市部においては、住宅の小型化やライフスタイルの変化により、個人のお客様のレンタル収納スペースの需要が高まっており、General Storage Company Pte. Ltd. 他6社がシンガポール、マレーシア、香港にて計26のレンタル収納施設を運営しています。今後もレンタル収納事業のマーケットシェアの拡大を通じ、更なる企業価値の向上を図ります。また、同社は法人向けの倉庫施設等も保有していることから、法人向けにも付加価値のある新たなサービスを提供していく予定です。

また、持分法適用会社であり、シンガポールで太陽光発電事業を手掛けるSunPro Energies Pte. Ltd. との業務提携を通じて、アジア太平洋市場に持続可能なエネルギーソリューションを提供しております。

引き続きアジア経済を中心とした社会インフラ関連事業や新興ビジネスのビジネスチャンスを模索するとともに、更なる業務提携、M&Aも視野に入れた新しい事業展開を進めてまいります。

## (その他事業)

情報システム開発・販売事業においては、より多くのLPガス事業者 SmartOWL® を利用いただけるよう積極的に展開してまいります。SmartOWL® はLPガス検針業務を自動化するとともに、LPガス容器の配送回数を減少させることでLPガス配送業務の合理化を実現するサービスです。検針の業務車両利用機会が減少し配送車両の走行距離が短縮されることで、CO2排出量削減に貢献するだけでなく、労働力不足の解消手段としても有効な手立てとなることから、社会的課題解決への一助としても期待されております。また、RPA技術の活用に加え、紙や画像の活字を読み取りデジタルデータに変換が可能なAI-OCRの活用範囲を拡大しており、業務の高度化を通じた生産性向上によるグループ全体の間接業務コスト削減に貢献してまいります。

リース事業においては、金利及び物価の上昇により営業資産の調達コストの上昇が見込まれており、経営環境としては厳しい状況にあります。当事業としては収益率を重視した営業方針への転換のため、適切なリース料率の設定に努めていくほか、グループシナジーを活用した新たな商材の投入や顧客獲得に取り組んでおります。また、各省庁及びLPガス団体が推進している省エネ事業や事業合理化へのリース活用を積極的に提案し、環境配慮型の事業運営を更に推進してまいります。リース事業を通じて当社グループへの業務効率性及び収益性の向上に資すると共に、脱炭素社会の実現という社会課題解決を目指し、当社グループの持続的な成長に貢献してまいります。

コンテンツ事業においては、2026年度は複数の新作映画への制作委員会参加や、オリジナルIPである「この動画は再生できません」シリーズの新作映像の制作等の多ジャンル展開を予定しており、今後も「豊かなくらしのにないて」として、全国の皆様に優れたコンテンツを届けられるよう努めてまいります。

以上により、2026年度の業績予想は、エネルギー事業の燃料価格高騰や電力事業におけるユーザー一件数の増加を主因とした増収を見込む一方で、電力事業の容量拠出金の負担の増加等を背景に、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては前年対比減益を見込んでおります。なお、中東情勢の緊迫化の2026年度の業績への影響については、軽微であると見込んでおります。その結果、2027年3月期の連結業績は、売上高3,850億円、営業利益85億円、経常利益90億円、親会社株主に帰属する当期純利益60億円を見込んでおります。

なお、当社グループの主力事業の一つであるエネルギー事業における業績の季節性（下半期に需要が増加）を勘案し、通期業績予想のみ公表しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・翌連結会計年度の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、総還元性向50%以上を維持するとともに、累進配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、電力事業が販売数量の増加、容量抛出金の負担減少等により増益となり、全体の業績を牽引し、海外事業とその他事業の業績が前年対比改善し、売上総利益及び営業利益は、連結会計年度の過去最高益を更新しております。

現状の財務基盤に鑑み、株主還元強化及び安定した配当政策実施の観点から、当連結会計年度末の配当金につきましては、前連結会計年度より創立100周年の記念配当5円を含む10円増配となる1株当たり66円とさせていただきます。

当連結会計年度においては、株主還元の更なる充実、資本効率の向上を図るため、自己株式を39億70百万円取得しており、総還元性向は82.8%となります。

翌連結会計年度(2027年3月期)の配当につきましては、業績と株主への利益還元の強化と安定した配当政策の実施より、全額普通配当で1株当たり66円を予定しております。

当社は2023年度より500億円の中長期的な投資枠を設定しており、初年度の2023年度は86億円、2024年度は60億円、当連結会計年度である2025年度は111億円の投資を行いました。

総還元性向50%以上を維持した上で、今後も成長が見込まれる事業分野への投資や戦略投資、既存事業の維持強化への投資を行うことにより、持続的な成長と企業価値の向上、株主価値増大に努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社42社及び関連会社15社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりです。なお、以下の事業区分は「報告セグメント」における事業区分と同一です。

### (1) エネルギー事業

- 卸売部門：㈱ミツウロコヴェッセル他6社の連結子会社が、主としてLPガス、石油等の各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。
- 小売部門：㈱ミツウロコヴェッセル他8社の連結子会社がLPガスや都市ガス、石油関連製品、太陽光発電システムや蓄電池等の環境エネルギー商品を一般需要家に販売しております。また、ガス器具を中心に様々な住宅設備機器について販売、施工、リフォームサービス等を提供しております。
- スタンド部門：ミツウロコドライブ㈱が主として㈱ミツウロコヴェッセルから仕入れた石油製品を販売する他、サービスステーションにおいてガソリン・軽油等の販売や自動車整備サービスの提供、キャンピングカーのレンタル、中古車買取等を行っております。
- 運送部門：㈱ロジトライホールディングス他3社の連結子会社及びジャパネナジック㈱がLPガス等の物流サービス、及びLPガス充填所・オートガススタンドの運営を行っております。
- その他の部門：㈱ミツウロコクリエイティブソリューションズ及び㈱ミツウロコテックがエネルギー関連の支援業務を行っております。

- (2) 電力事業：ミツウロコグリーンエネルギー㈱が風力発電により発電した電力の電力会社への卸売と一般需要家への電力小売を、㈱的山大島風力発電所が風力発電による電力会社への電力卸売を、㈱ミツウロコ岩国発電所がミツウロコグリーンエネルギー㈱の電力小売電源としてバイオマス発電を、㈱ミツウロコヴェッセルが一般需要家への電力取次を行っております。また、㈱富津ソーラー及び㈱水郷潮来ソーラーが太陽光発電によるミツウロコグリーンエネルギー㈱の電力小売電源、電力会社への電力卸売を行っております。

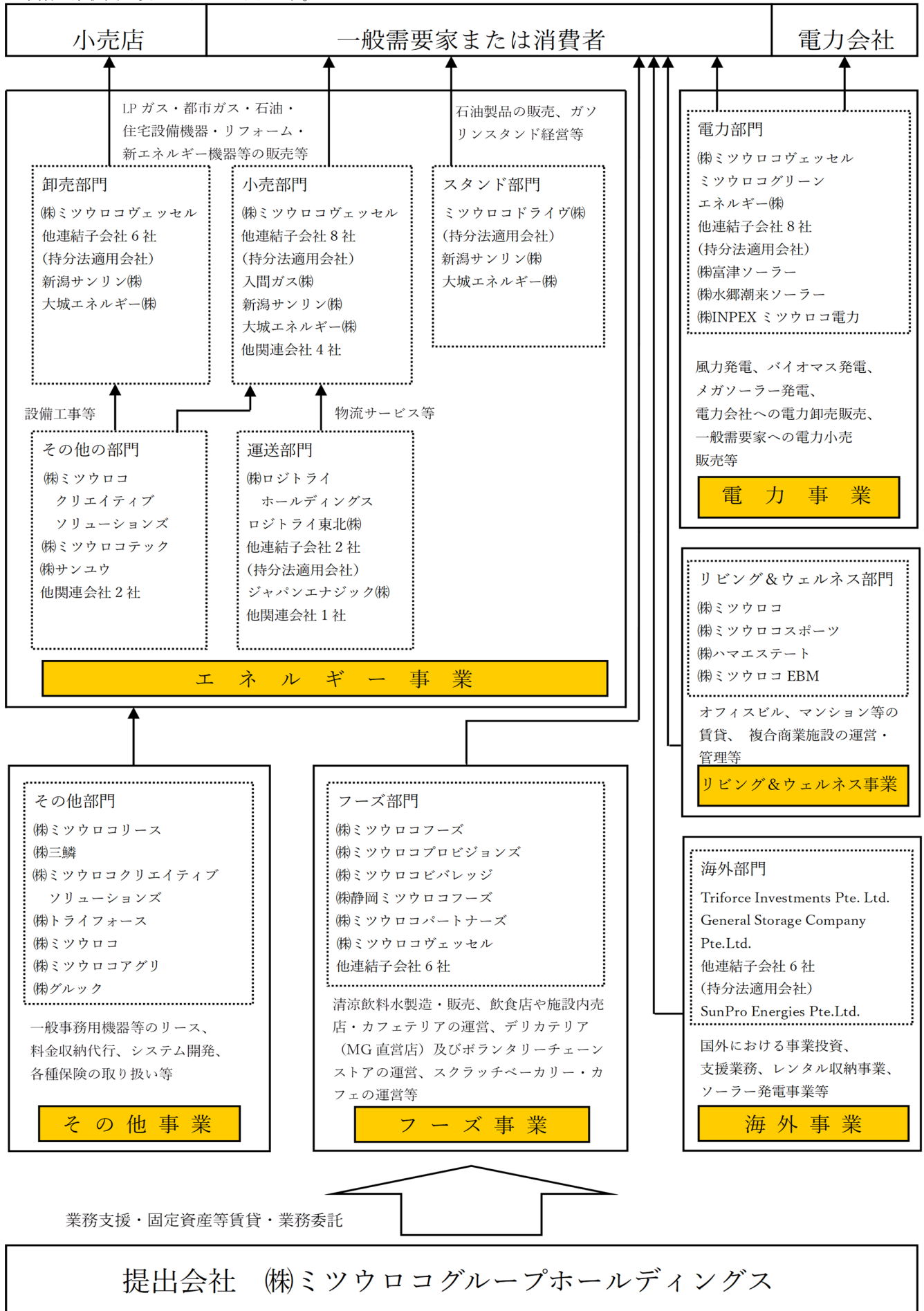
- (3) フーズ事業：㈱ミツウロコビバレッジ及び静岡ミツウロコフーズ㈱が飲料水及び清涼飲料水の製造及び販売業を、㈱ミツウロコヴェッセルが飲料水の一般需要家への販売等を行っております。また、事業テーマを「Natural Handmade DELICATERIA」と設定して、㈱ミツウロコプロビジョンズが施設内売店及びカフェテリアの運営、デリカテリア（MG直営の新業態）及びボランティアチェーンストアの店舗運営、スクラッチベーカーリーの店舗運営を行っております。㈱ミツウロコパートナーズがカフェの店舗運営を行っております。

- (4) リビング&ウェルネス事業：㈱ミツウロコ及び㈱ハマエステートがオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。また、㈱ミツウロコスポーツが横浜のアミューズメント施設「ハマボールビルディング（旧HAMABOWL EAS）」において温浴施設「横浜天然温泉SPA EAS（スパ イアス）」等の健康・スポーツをテーマとした施設経営を行っております。㈱ミツウロコEBMは、Personal Beauty Retreatment事業を中心に事業展開し、人々のウェルビーイング（Well-being）向上に寄与するサービスを提供しております。

- (5) 海外事業：Triforce Investments Pte.Ltd.が日本国外の事業への投資及び支援事業、General Storage Company Pte.Ltd.他6社の連結子会社がアジア地域におけるレンタル収納事業を行っております。SunPro Energies Pte.Ltd.はソーラー発電事業を展開しております。

- (6) その他事業：㈱ミツウロコリースがリース業、㈱三鱗が保険代理業、㈱ミツウロコクリエイティブソリューションズが情報機器の販売、㈱トライフォースが印刷事業及びEC事業、㈱ミツウロコがコンテンツ事業、㈱ミツウロコアグリは農業、㈱グルックはアクセサリー事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、経営理念を「わたしたちは、豊かなくらしのにないてとして、常に正道に立ち、お客さま起点で社業を運営します。」と掲げ、エネルギーを中心とした生活者周辺サービスの充実を図っています。

常に生活者目線で新しいサービスを拡充していくのはもちろんのこと、自然エネルギーの活用や省エネ住宅機器の設置推進等により、これからも地球環境保全へ貢献してまいります。

また、特にエネルギー製品では「安全・安心」を最優先して提供できるよう保安への取り組みを継続的に強化し、事業活動ではコンプライアンスに重点を置き、企業の社会的責任を果たしてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中心事業であるエネルギー事業、中でも高い収益力を維持するLPガスは災害時に強い分散型エネルギーとして注目されておりますが、その市場傾向は成熟期であり、人口減少が見込まれるこれからの時代にあって飛躍的に市場規模が拡大することは見込めず、灯油やガソリン等の石油製品は需要が減少傾向にあります。

こうした状況下で競争力を維持し、安定した収益を確保するため、徹底した合理化による事業コストの削減はもとより、次世代の中核となり得る事業の市場開拓と収益力拡大による成長戦略が重要となります。

当社グループは経営理念に掲げる「豊かなくらしのにないて」となるべく、コア事業であるエネルギー周辺事業の競争力を維持しながら、主として以下の事項に注力してまいります。

#### (エネルギー事業)

エネルギー事業では、事業環境の変化に迅速に対応し、「既存エネルギー事業の深耕と中長期ビジネスモデルの開発」を目標に、ユーザーアカウント拡大と生活インフラ商材の提供を軸とした新たなサービスメニューの拡充を図り、家計消費支出の10%を担えるエネルギーサービス事業者を目指します。カーボンニュートラルについては成長のチャンスと捉え、当社グループのシナジーを発揮し実現に向けた取り組みを一層強化してまいります。また、エネルギー事業では、2030年に向けて「くらしを支える。みらいを育てる。」というビジョンを掲げ、社員全員が一丸となって理想の未来に向けて日々取り組んでいます。当社グループの長い歴史の中で先人たちから受け継がれてきた企業DNAを大切にしながら常に時代と向き合い、環境変化に適応してお客様のニーズを的確に捉え、新たな価値創出への挑戦を続けます。今後も、安全・保安第一、カスタマーフォーカスという姿勢は変えることなく、未来の明るいくらしに向けて礎を築いてまいります。

#### (電力事業)

当社グループの長い歴史の中で築いてきたお客様への安定供給を前提に、電力の新たな顧客開拓を行い、更なる規模の拡大を図ってまいります。供給面では自社の再生可能エネルギー電源や、新たに導入した系統用蓄電池を最大限活用するとともに、様々な発電事業者と連携することにより新たな電源を開拓し増加する電力需要に対応いたします。

また、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの電源受電をより増加させられるよう取り組みます。電力事業における2030年の非化石比率44%の目標を達成するために、お客様に積極的に「環境低負荷メニュー」の販売を促進し、CO2排出量の軽減を図る所存です。

電力事業を通じて将来のエネルギー需要の増加とカーボンニュートラルを両立させ、ゆたかで明るい未来の創造に貢献してまいります。

#### (フーズ事業)

我々の事業を取り巻く環境は日々目まぐるしく変化しています。フーズ事業では、事業環境の変化を捉えた上で、当社グループの原点「豊かなくらしのにないて」であり続けるべく、安心安全な「飲食」を通じて人々の健康増進と日常生活への彩りを創出し、多様化するお客様のニーズや社会課題と常に向き合いソリューションを追求していきます。また、長い歴史の中で築いてきた当社グループのネットワークを活かし、お客様を増やすことで更なる規模の拡大を図ると同時に、今後も地方産業との共生や地域社会への貢献に努め、サステナブルな社会実現を目指してまいります。

(リビング&ウェルネス事業)

不動産事業では、エネルギーや電力等のグループの主要事業とは異なるマーケット動向が見られるため、事業の維持拡大を通じてグループ全体を支える安定的な収益基盤となることを目指してまいります。同時に、「豊かな暮らしのいない」として安心・安全・快適な空間を提供し、新しい暮らしのあり方を創造していくことに挑戦します。

ウェルネス事業では、「美と健康の増進」「スポーツの推進」に加え、「新時代のウェルネスコンテンツの開発」と「ヒューマンエナジーの創出」を目標に、横浜エリアを中心としたウェルビーイング推進事業者を目指します。デジタル技術を活用した個別の健康プランの提供など、よりパーソナライズされたサービスを展開し、新たな顧客体験を提案いたします。また、ボウリング・ゴルフなどの生涯スポーツを通じて身体活動を促進し、スポーツ習慣を形成することで、利用者の健康増進に寄与します。更に家族や地域コミュニティの交流の場として、多世代交流を促進し、社会的なつながりを強化します。また、Personal Beauty Retreatment事業として温浴効果を利用し心身を整え、自分だけの静かな時間を過ごせる癒しのサードプレイスを展開してまいります。厳選したスキンケアとの相乗効果により、人々のここからからだの美と健康を増進し、ヒューマンエナジーの創出に寄与してまいります。

(海外事業)

海外事業では、アジア太平洋地域を中心に、事業展開している地域社会へのサステナブルバリューの提供を目指し、現地企業と協力関係の構築に努めてまいります。当社グループが堅実な実績を誇るエネルギー分野でのパートナーシップを追求するだけでなく、脱炭素社会への貢献とともに、エネルギーや社会インフラの発展、そして経済の構造的進化に貢献する新たなテクノロジーやビジネスにも積極的に関与してまいります。

(その他事業)

リース事業においては、2027年に適用される新リース会計基準へのシステム対応を進めるとともに、電気自動車をはじめとする環境配慮型のリース事業の業容拡大のほか、リセール市場商材や専門分野に特化したリース事業の展開を進めてまいります。

業務サポート事業では、専門知識やノウハウ、テクノロジーを利用して間接業務のあり方を変え、日本一の生産性向上支援プロバイダーとなり、消費者の「ゆたかな暮らし」を守り新たな価値の提供に挑戦する当社グループを支えます。SmartOWL®(スマートオウル)サービスについては、配送効率化ソリューションを利用した配送回数削減による「LPガス配送業務の効率化」に、AI配送ルートマッピングによる「配送順序組立の業務時間の削減」を組み合わせることで、「CO2削減」と「高齢化に伴う配送人員の労働力不足の解消」というESG推進につながる当社グループ独自のサービスとして、他社への新しい価値の提供を図ってまいります。

EC事業では、都市と地方をつなぐデジタルプラットフォームを通じ、食・住・衣・楽の分野で多様な商品やサービスを提供します。お客様と作り手が出会い、新たな価値を共創する場として、アベニューからタウン、そしてシティへと進化を目指します。

コンテンツ事業では、開発済みコンテンツを活用しながら、ドラマ・映画・舞台など新規コンテンツ開発を積極的に進め、「豊かな暮らしのいない」として、「新しい価値」を提供できるようこれからも挑戦します。

スマート農業事業については、既に栽培が始まっているスペシャリティーコーヒーに加え今後はバナナの栽培にも挑戦してまいります。気候変動に左右されないハウス内のスマート管理により最適化を目指すとともに、休耕地の活用による営農型農業、ドローンを活用した農業関連のサポートも実施してまいります。

<今後の投資及び資本施策の方針>

当社は、強固な財務基盤と健全な財務規律を保つとともに、積極的な投資を行うことにより、株主還元強化を図ることを経営の重要課題の一つと位置付けております。

エネルギー価格や卸電力市場価格の変動、天候不順、国際情勢等の外部環境の変化や、需要変動に左右されない強固な財務基盤と健全な財務規律を保つため、連結自己資本比率を50~55%程度に維持する方針としております。

投資につきましては、2023年度より500億円の中長期的な投資枠を設定しており、初年度の2023年度は86億円、2024年度は60億円、当連結会計年度である2025年度は111億円の投資を行いました。

株主還元につきましては、2025年3月期より配当方針の変更を行い、総還元性向50%以上を維持した上で、累進配当を継続して実施していくことを基本方針といたしました。

今後も成長が見込まれる事業分野への投資や戦略投資、既存事業の維持強化への投資を行うことにより、持続的な成長と企業価値の向上、株主還元強化に努めてまいります。

### <サステナビリティ経営の推進>

当社グループは「持続可能な社会づくりへの貢献」を重要な経営戦略の一つに据えています。ESGの観点から長期的な視野で当社グループの事業を鑑み、あらゆる社会課題の中から経営が優先的に取り組むべき課題を検討し、6つのマテリアリティを特定しています。各マテリアリティには定量目標と目標年度を設定し、これらの達成を目指すことで、多様なステークホルダーの皆様と新たな価値創造を継続し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

- (1) 環境への貢献
- (2) 地域社会への貢献
- (3) コンプライアンスの徹底
- (4) 安全及び災害対策の強化
- (5) 健康経営
- (6) ダイバーシティの推進

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### ①環境への貢献

ミツウロコグループは、この地球から事業活動に必要な資源等、様々な恩恵を受けており、地球環境をより良い状態に保全していくことが自らの責務であることを自覚しています。ミツウロコグループの存在意義は、日々の企業活動を通じ、社会そのものを良くしていくことであり、社会課題を解決するための積極的な取り組みを最重要視しています。世界共通の課題である気候変動対策として、ミツウロコグループの事業活動及びお客様の製品・サービス利用時のCO2排出量の削減とエネルギー効率向上へ貢献し、2050年度のカーボンニュートラルを目指します。

##### ②地域社会への貢献

ミツウロコグループは、事業を営む上で、これまで多くのステークホルダーに支えられてきました。その中でも地域社会の皆様への存在は欠かすことができないものです。ミツウロコグループはこれまで、ビジネスを通じた関係だけでなく、地域の清掃活動や行事への参加、チャリティー活動、スポーツなどの様々な関わりを通じ、伝統的に地域との信頼関係を築いてきました。ミツウロコグループは、この地域社会における企業市民として、たとえ小さなことでも自分たちができること、すべきことに全力で取り組み、地域社会と共存・共栄をしていきたいと考えています。

##### ③コンプライアンスの徹底

ミツウロコグループは、常に正道に立ちお客様起点で事業を運営することを経営理念に掲げ、経営・事業活動における法令遵守の必要性を唱えてきました。これまでも有効かつ適正な内部統制を徹底しつつ、各種コンプライアンス研修の実施、不正事例に関するオリジナルの研修映像作成やコンプライアンスカードの常備携帯等を通じ、継続的に法令遵守体制の維持を図っています。これからも、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動を行っていきます。

##### ④安全及び災害対策の強化

安全は、ミツウロコグループの推進する事業全ての特性から、欠かすことのできないものです。特に主力であるエネルギー関連製品は、ライフラインとして私たちの生活に直結しており、エネルギーの安定供給、安全・安心・迅速な物流サービスを通じて社会に貢献することがミツウロコグループの使命です。今後も、東日本大震災の経験・教訓や、近年多発している台風・水害・猛暑等による大規模自然災害の影響を踏まえ、防災の必要性・重要性を認識し、防災対策や支援体制、BCP等の災害対策の強化に努めていきます。

##### ⑤健康経営

ミツウロコグループでは、人財こそ最大の資産であるという考えに従い、将来の成長力の源泉である従業員の健康管理を重要な経営課題として捉えています。「ミツウロコグループヘルスケア宣言」のもと、一人ひとりが多様なライフステージに向かっていることを尊重し、様々な取り組みや情報発信を通じて、従業員の自律的・積極的な健康増進をサポートしてきました。今後も、更なる疾病予防のための心身の健康づくり、感染症への対応を含めた新しい生活様式に沿った働き方等、健康経営のリーディングカンパニーとして一層充実した健康への取り組みやサポートを推進していきます。

##### ⑥ダイバーシティの推進

ミツウロコグループは、時代が求めるものを生業とする「環境適応業」として成長し、時代とともに変化することを理念としてきました。今後は環境に後追いで適応するのではなく、私たち自身で新しい環境やより良い環境を提案し創ることが持続的な成長の実現に必要なだと考えています。そのためには、ミツウロコグループにおいても、新卒・中途採用、雇用形態、国籍、性別、年齢等に囚われない組織と、その多様性を受け入れ強みとして活かす企業文化の醸成が不可欠です。ミツウロコグループ自体が「好循環を創造する企業」となり、「私たちが変化し続ける」ことで、新しい時代を創っていく存在になりたいと考えています。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（I F R S）の適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,627	44,401
受取手形	140	150
売掛金	33,319	32,792
リース債権及びリース投資資産	3,588	3,289
商品及び製品	5,691	5,741
原材料及び貯蔵品	809	836
その他	8,060	12,878
貸倒引当金	△30	△36
流動資産合計	94,208	100,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,825	40,326
減価償却累計額	△25,500	△26,206
建物及び構築物 (純額)	13,324	14,120
機械装置及び運搬具	27,964	30,856
減価償却累計額	△23,796	△24,580
機械装置及び運搬具 (純額)	4,168	6,275
土地	16,848	16,865
リース資産	5,907	6,126
減価償却累計額	△2,614	△2,916
リース資産 (純額)	3,293	3,209
建設仮勘定	2,314	2,480
その他	13,554	16,970
減価償却累計額	△9,626	△11,491
その他 (純額)	3,927	5,479
有形固定資産合計	43,877	48,431
無形固定資産		
商標権	3,155	3,503
のれん	1,580	1,647
その他	4,449	4,904
無形固定資産合計	9,185	10,055
投資その他の資産		
投資有価証券	25,008	32,923
関係会社株式	4,131	4,310
保険積立金	1,115	1,195
繰延税金資産	1,904	2,029
その他	6,528	7,081
貸倒引当金	△235	△81
投資その他の資産合計	38,453	47,459
固定資産合計	91,517	105,946
資産合計	185,725	206,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,186	28,647
短期借入金	2,020	1,033
1年内償還予定の社債	1,001	1,001
1年内返済予定の長期借入金	2,590	4,693
リース債務	1,204	1,172
未払法人税等	2,172	2,955
未払消費税等	1,962	1,376
賞与引当金	1,147	1,158
役員賞与引当金	7	7
資産除去債務	65	72
その他	9,009	10,921
流動負債合計	51,368	53,039
固定負債		
社債	5,006	4,004
長期借入金	13,308	23,599
リース債務	1,949	3,313
繰延税金負債	3,940	5,587
株式給付引当金	283	279
役員退職慰労引当金	308	306
退職給付に係る負債	2,715	2,392
資産除去債務	3,267	3,302
その他	4,888	4,816
固定負債合計	35,667	47,603
負債合計	87,035	100,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	307	342
利益剰余金	84,100	90,102
自己株式	△509	△4,447
株主資本合計	90,976	93,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,305	8,521
繰延ヘッジ損益	33	87
為替換算調整勘定	2,271	3,428
退職給付に係る調整累計額	△6	140
その他の包括利益累計額合計	7,603	12,177
非支配株主持分	109	103
純資産合計	98,689	105,357
負債純資産合計	185,725	206,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	339,656	339,498
売上原価	297,152	292,320
売上総利益	42,503	47,178
販売費及び一般管理費	33,734	34,809
営業利益	8,769	12,368
営業外収益		
受取利息	116	151
受取配当金	913	889
仕入割引	53	62
持分法による投資利益	472	491
受取保険金	76	27
受取補償金	42	31
補助金収入	—	407
その他	386	290
営業外収益合計	2,060	2,352
営業外費用		
支払利息	371	391
支払手数料	277	305
デリバティブ損失	43	163
その他	132	183
営業外費用合計	824	1,043
経常利益	10,005	13,676
特別利益		
固定資産売却益	15	16
固定資産受贈益	24	0
投資有価証券売却益	5,066	322
事業譲渡益	94	60
負ののれん発生益	—	17
特別利益合計	5,200	416
特別損失		
固定資産売却損	3	8
固定資産除却損	398	504
減損損失	520	590
店舗閉鎖損失	56	36
投資有価証券売却損	—	10
段階取得に係る差損	—	11
特別損失合計	979	1,161
税金等調整前当期純利益	14,227	12,931
法人税、住民税及び事業税	3,741	3,845
法人税等調整額	△99	△106
法人税等合計	3,642	3,739
当期純利益	10,584	9,192
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	69	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	10,515	9,197

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	10,584	9,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,579	3,178
為替換算調整勘定	51	1,147
退職給付に係る調整額	△6	147
持分法適用会社に対する持分相当額	69	100
その他の包括利益合計	△5,465	4,573
包括利益	5,119	13,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,050	13,770
非支配株主に係る包括利益	69	△4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	336	80,999	△1,621	86,792
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,431	—	△2,431
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	10,515	—	10,515
自己株式の取得	—	—	—	△3,900	△3,900
自己株式の消却	—	△29	△4,983	5,012	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△29	3,100	1,112	4,183
当期末残高	7,077	307	84,100	△509	90,976

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,874	△25	2,220	△0	13,068	37	99,898
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△2,431
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	10,515
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△3,900
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,568	59	51	△6	△5,465	72	△5,392
当期変動額合計	△5,568	59	51	△6	△5,465	72	△1,208
当期末残高	5,305	33	2,271	△6	7,603	109	98,689

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	307	84,100	△509	90,976
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,194	—	△3,194
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	9,197	—	9,197
自己株式の取得	—	—	—	△3,970	△3,970
自己株式の処分	—	35	—	31	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	35	6,002	△3,938	2,099
当期末残高	7,077	342	90,102	△4,447	93,075

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,305	33	2,271	△6	7,603	109	98,689
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△3,194
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	9,197
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△3,970
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,215	53	1,157	147	4,573	△5	4,568
当期変動額合計	3,215	53	1,157	147	4,573	△5	6,667
当期末残高	8,521	87	3,428	140	12,177	103	105,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,227	12,931
減価償却費	5,217	5,502
減損損失	520	590
のれん償却額	72	76
負ののれん発生益	—	△17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△148
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	51	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86	△98
受取利息及び受取配当金	△1,030	△1,041
支払利息	371	391
持分法による投資損益 (△は益)	△472	△491
補助金収入	—	△407
固定資産除売却損益 (△は益)	386	495
固定資産受贈益	△24	△0
店舗閉鎖損失	56	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,066	△312
事業譲渡損益 (△は益)	△94	△60
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,395	544
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△938	299
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△253	△62
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,873	△1,561
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,612	△593
その他	1,955	△2,988
小計	20,161	13,080
利息及び配当金の受取額	1,446	1,467
利息の支払額	△372	△390
法人税等の支払額	△3,763	△3,888
法人税等の還付額	495	35
補助金の受取額	—	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,968	10,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,751	△1,409
定期預金の払戻による収入	5,913	3,132
有形固定資産の取得による支出	△4,249	△6,342
有形固定資産の売却による収入	17	28
有形固定資産の除却による支出	△21	△161
無形固定資産の取得による支出	△757	△1,253
補助金の受取額	—	309
資産除去債務の履行による支出	△208	△89
投資有価証券の取得による支出	△840	△3,454
投資有価証券の売却による収入	6,724	499
関係会社株式の取得による支出	△154	△49
長期貸付けによる支出	△192	△155
長期貸付金の回収による収入	29	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	27
事業譲渡による収入	77	45
その他	0	15
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>586</b>	<b>△8,887</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△420	△986
長期借入れによる収入	2,200	15,598
長期借入金の返済による支出	△1,971	△3,230
社債の償還による支出	△1,001	△1,001
自己株式の取得による支出	△3,900	△3,970
配当金の支払額	△2,411	△3,181
リース債務の返済による支出	△1,303	△1,593
その他	△29	△27
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,838</b>	<b>1,607</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	156
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>9,665</b>	<b>3,231</b>
現金及び現金同等物の期首残高	30,824	40,489
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>40,489</b>	<b>43,720</b>

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「電力事業」、「フーズ事業」、「リビング&ウェルネス事業」、「海外事業」の5つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、主にLPガス、石油製品及び住宅設備機器等の販売や関連サービス、「電力事業」は、風力発電による電力卸売と、バイオマス発電を中核とした一般需要家への電力小売、「フーズ事業」は、清涼飲料水の製造及び販売、施設内の売店や食堂の展開、ボランティアチェーンストアの運営、スクラッチペーカーリーやカフェの店舗運営、「リビング&ウェルネス事業」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、複合商業施設の運営・管理、「海外事業」は日本国外における事業投資や支援業務及びレンタル収納事業等を行っております。「その他事業」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 事業	電力事業	フーズ 事業	リビング &ウエル ネス事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	153,464	156,972	21,161	2,734	2,908	337,241	2,414	339,656	—	339,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178	677	9	8	—	874	336	1,210	△1,210	—
計	153,642	157,650	21,171	2,742	2,908	338,115	2,750	340,866	△1,210	339,656
セグメント利益	2,414	6,722	899	88	176	10,300	21	10,322	△1,552	8,769
セグメント資産	51,062	46,979	10,857	16,342	27,768	153,011	5,920	158,932	26,793	185,725
その他の項目										
減価償却費	1,586	566	419	604	1,670	4,848	129	4,978	238	5,217
のれんの償却額	43	2	—	—	26	72	—	72	—	72
持分法適用会社への 投資額	3,087	868	—	—	137	4,093	—	4,093	—	4,093
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,253	1,121	1,888	206	1,076	6,545	150	6,695	295	6,991

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 事業	電力事業	フーズ 事業	リビング &ウエル ネス事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	143,636	167,929	20,028	2,042	3,054	336,692	2,806	339,498	—	339,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189	641	11	7	—	849	319	1,168	△1,168	—
計	143,825	168,571	20,040	2,050	3,054	337,542	3,125	340,667	△1,168	339,498
セグメント利益又は損 失 (△)	1,932	11,537	334	△118	254	13,941	152	14,094	△1,725	12,368
セグメント資産	50,349	50,280	11,656	16,525	33,373	162,184	6,551	168,735	37,265	206,000
その他の項目										
減価償却費	1,553	502	829	538	1,690	5,113	116	5,229	273	5,502
のれんの償却額	43	2	—	—	26	73	3	76	—	76
持分法適用会社への 投資額	3,130	994	—	—	158	4,283	—	4,283	—	4,283
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,326	1,336	1,777	1,446	2,727	9,615	237	9,853	513	10,366

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△18	△16
全社費用 (注)	△1,534	△1,709
その他調整額	—	—
合計	△1,552	△1,725

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社管理部門に対する債権の消去	△135	△164
全社資産 (注)	26,910	37,411
その他調整額	17	17
合計	26,793	37,265

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額（前連結会計年度295百万円及び当連結会計年度513百万円）は本社設備等の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合による資産の増加は含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	アジア(シンガポールを除く)	合計
37,120	4,437	2,319	43,877

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	アジア(シンガポールを除く)	合計
39,782	5,785	2,863	48,431

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	30	—	9	480	—	—	—	520

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	29	422	30	58	50	—	—	590

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	43	2	—	—	26	—	—	72
当期末残高	186	2	—	—	353	—	—	542

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	43	2	—	—	26	3	—	76
当期末残高	142	0	—	—	362	135	—	640

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,746円77銭	1,926円14銭
1株当たり当期純利益	182円05銭	164円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 期末自己株式数には、㈱日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（前連結会計年度末520,300株、当連結会計年度末482,300株）が含まれております。また、㈱日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度520,300株、当連結会計年度494,273株）。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,515	9,197
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,515	9,197
期中平均株式数 (千株)	57,762	55,850

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 高尾 幸生 (現 執行役員)

シニアヴァイスプレジデント

ファイナンス、インベストマネジメント担当

兼 グローバル事業副コントローラー)

##### ・退任予定取締役

取締役 児島 和洋 (現 取締役 社長補佐 (グループファンクションズ)

コーポレートセクレタリー チーフ オブ スタッフ

ファイナンス コントロール ヘッド

コーポレートアフェアーズ ヘッド

ICT プラニング ヘッド

ヒューマンキャピタル&エンゲージメント ヘッド)

#### ③ 就任及び退任予定日

2026年6月17日

上記の変動は、2026年6月17日開催の定時株主総会での承認を前提としております。